

県と市町村の連携・協働による「奈良モデル」を推進します。

事業名及びその内容

I 「奈良モデル」に基づく市町村との協働まちづくり、市町村支援による行政効率化

1 市町村との協働まちづくりプロジェクト

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
市町村とのまちづくり連携推進事業 (再掲) [地域振興]	まちづくりを進めている市町村と段階的に連携協定を締結し、協働してまちづくりを推進するため、市町村の取組に対し補助 実施主体 奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、宇陀市、斑鳩町、川西町、三宅町、田原本町、御杖村、高取町、明日香村、王寺町、広陵町、吉野町、大淀町、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村 ほか 補助対象 包括協定又は基本協定段階 協定を締結した地区にかかるまちづくり基本構想や基本計画等の策定業務に要する市町村負担額 個別協定段階 協定を締結した地区にかかるまちづくりの中心となる拠点施設の整備、拠点施設周辺の公共インフラの整備等にかかる事業に要する市町村負担額(原則、市町村の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額) まちづくりを目的としたイベント開催等に要する市町村負担額 負担区分 包括協定又は基本協定段階 国負担分を除き県(基金)1/2・市町村1/2 個別協定段階 拠点施設・公共インフラの整備等 県(基金)1/4・市町村3/4 イベント開催等 県(基金)1/2・市町村1/2	千円 275,000 (206,000)	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
市町村とのまちづくり応援事業(再掲) 県実施	まちづくり連携協定の締結に向けた各地区におけるまちづくりイメージの整理のための調査・検討等により、市町村との協働のまちづくりを応援 負担区分 県10%	15,000 (28,000)	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
近鉄大福駅周辺地区拠点整備事業 (再掲) 県実施	桜井市の近鉄大福駅周辺地区において、まちづくり包括協定を踏まえ、市と協働して桜井県営住宅県有地を活用したまちづくりを推進 第1期事業区域 造成工事、建築工事 負担区分 国1/2・県1/2、県10%	339,697 (133,914) 債務負担行為 [2,040,334]	まちづくり推進局 住まいまちづくり課
まちづくり連携協定関連道路整備事業 (再掲) 県実施	まちづくり包括協定を踏まえた道路整備を推進 天理環状線 九条バイパス(天理市) 三輪山線(桜井市) 負担区分 国5.775/10・県4.225/10、県10%	122,045 (224,950)	県土マネジメント部 道路建設課 道路環境課

事業名及びその内容

2 奈良モデルの推進

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
「奈良モデル」推進事業 県実施	奈良県・市町村長サミットの開催 県民に奈良モデルの取組について情報提供を行うため、ジャーナルを発行 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	千円 4,400 (6,000)	地域振興部 市町村振興課
ごみ処理広域化奈良モデル推進事業 (再掲) 〔地域振興〕 市町村実施	複数市町村が連携して実施するごみ処理施設の整備に対し補助 対象市町村 山辺・県北西部広域環境衛生組合構成10市町村 補助対象 国交付金対象事業で、計画・調査等に要する市町村負担額 負担区分 国負担分を除き県(基金) $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	23,000 (595,000)	景観・環境局 環境政策課
地域振興基金積立金 県実施	「奈良モデル」や市町村との協働によるまちづくりを推進するための基金の積立て 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	1,248,937 (1,497,779)	地域振興部 市町村振興課
県営水道一体化推進事業 (一部特別会計) (再掲) 県・民間実施	将来にわたって持続可能な水道経営を目指すため、県営水道と各市町村水道事業を県域全体で捉えて一体化を検討 ⑧経営統合に向けた基本方針の策定及び一体化による効果検証 ⑨浄水場の集約や配水池の効率化など上水道エリアにおける広域化施設整備計画の策定 (一財) 地方自治研究機構と共同で、磯城郡3町の水道組織統合に向けた諸課題を検討 ⑩簡易水道の受皿組織の構築に向けた調査分析及び検討会の開催 負担区分 国 ¹⁰⁰ %、民間負担分を除き県 ¹⁰⁰ %	68,718 (39,930)	地域振興部 エネルギー・ 土地水資源 調整課 ・ 水道局 業務課
簡易水道等整備推進事業 (再掲) 市町村実施	簡易水道等整備推進事業 市町村が整備する簡易水道事業等の公債費に対し補助 対象市町村 十津川村外14市町村 29事業 補助対象 国庫補助対象事業費 補助率 過疎・辺地 16% その他 20% 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 簡易水道事業等災害復旧事業 紀伊半島大水害の簡易水道施設等災害復旧事業の公債費に補助 対象市町村 五條市外6市村 18事業 補助対象 国庫補助対象事業費(補助災害復旧事業) 起債対象事業費(単独災害復旧事業) 補助率 12.5~25%(補助災害復旧事業) 20~50%(単独災害復旧事業) 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	132,991 (136,009)	地域振興部 エネルギー・ 土地水資源 調整課
道路施設老朽化対策市町村支援事業 県実施	市町村管理橋りょうの予防保全を図るための点検業務及び橋りょう修繕工事を受託 負担区分 市町村 ¹⁰⁰ %	525,000 (525,000)	県土マネジメント部 道路管理課
県庁舎系施設南部地域再配置整備事業 〔庁舎等整備〕 市町村実施	県庁舎系施設南部地域再配置に伴い、旧五條高校跡地において五條市との合同庁舎を整備 ⑪ 庁舎建設工事・工事監理等にかかる負担金 負担区分 県(基金) ¹⁰⁰ %	123,500 (198,181) 債務負担行為 [1,554,600]	総務部 行政経営・ ファシリティ マネジメント課 管財課

事業名及びその内容

3 行政経営向上への取組支援

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
市町村振興資金貸付事業 〔一部地域振興〕 市町村実施	市町村が住民福祉の増進等を図るために行う事業に対する貸付け 貸付対象 一般地域振興事業、広域振興事業、過疎・辺地等振興事業、県重点施策支援事業、公債費適正化事業 貸付利率 一般地域振興事業 財政融資資金利率 その他の事業 財政融資資金利率× $\frac{1}{2}$ 、無利子 貸付期間 15年（うち1年据置） 償還方法 元金均等年賦償還 負担区分 県（一部基金） $\frac{10}{100}$	千円 1,500,000 (1,000,000)	地域振興部 市町村振興課
公立小中学校空調設備設置緊急支援補助金 （再掲） 〔地域振興〕 市町村実施	教育環境の改善を目的に、公立小中学校普通教室への空調設備の設置に取り組む市町村の財政負担を軽減 補助対象 国交付金対象事業にかかる市町村公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 負担区分 国負担分を除き県（基金） $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{3}{4}$	300,000 (-)	地域振興部 市町村振興課
㊦ もっと良くなる奈良県市町村応援補助金 （再掲） 〔地域振興〕 市町村実施	消費税率の引上げに伴い懸念される消費抑制による地域活力の低下を防ぐため、市町村が実施する地域の消費喚起につながる取組を支援 負担区分 県（基金） $\frac{2}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	200,000 (-)	地域振興部 市町村振興課
市町村職員行政遂行能力向上支援事業 県実施	市町村職員の行政遂行能力の資質向上を図るための研修を実施 負担区分 県 $\frac{10}{100}$	920 (880)	地域振興部 市町村振興課
市町村地方創生支援事業 県実施	市町村が行う人口減少対策等への取組を支援 地方創生の好事例等の情報発信を充実 市町村の地方創生関連交付金の活用強化に向けた取組を推進 負担区分 県 $\frac{10}{100}$	560 (3,160)	地域振興部 市町村振興課